



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	75,984	22.9	3,918	△36.4	4,207	△32.3	3,426	△30.4
2022年3月期第2四半期	61,838	△9.6	6,157	△25.7	6,215	△25.3	4,925	△11.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,894百万円 (△32.1%) 2022年3月期第2四半期 4,262百万円 (△43.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	82.96	—
2022年3月期第2四半期	119.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	174,891	111,560	62.1	2,640.22
2022年3月期	172,549	110,791	62.5	2,608.54

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 108,549百万円 2022年3月期 107,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	19.8	13,200	△10.5	13,300	△11.3	9,500	△14.0	230.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	45,564,802株	2022年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,451,061株	2022年3月期	4,245,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	41,309,699株	2022年3月期2Q	41,259,100株

(注)自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として所有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の信託財産として所有する当社株式を含めて記載しております。

(2023年3月期第2四半期末 140,604株、2022年3月期末 213,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月11日（金）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
売上高、受注高及び受注残高（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

①受注高

橋梁事業につきましては、高速道路関係の大型案件を受注しました第1四半期に引き続き、当第2四半期（2022年7月1日～2022年9月30日）においても東北地方整備局・西大橋、関東地方整備局・上郷高架橋上部その3、中部地方整備局・大安2高架橋4、東日本高速道路・新利根川橋東、新利根川橋西、柳橋高架橋、中日本高速道路・政田第二高架橋他1橋、西日本高速道路・永井谷ジャンクション高架橋他3橋、広島県・広島はつかいち大橋などの大型工事を受注することができ、当第2四半期累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における橋梁事業の受注高は過去最高の509億円（前年同期比9.3%増）となり、年度計画（790億円）に対し約64%の達成となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、土木関連事業の受注は伸び悩んだものの、当第2四半期累計期間のシステム建築事業の受注は過去最高の水準となり、事業全体の受注高は過去2番目の313億9千万円（同27.9%増）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注はやや伸び悩み、受注高は18億3千万円（同17.5%減）に止まりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期累計期間における受注高は841億3千万円（同14.7%増）となり、過去最高を更新しました。

②経営成績

当社グループの当第2四半期累計期間における売上高は759億8千万円（前年同期比22.9%増）となり、過去最高を更新しました。一方、営業利益は39億1千万円（同36.4%減）、経常利益は42億円（同32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億2千万円（同30.4%減）となり、前年同期を下回りました。以下事業別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業の売上高は376億8千万円（前年同期比9.1%増）となりました。豊富な手持ち工事が順調に推移する一方、設計変更の獲得が多かった前年同期の反動減や新設橋梁を中心に大型工事の受注が相次いだことに伴う工事損失引当金の計上などにより、営業利益は21億5千万円（同51.2%減）となりました。

（エンジニアリング関連事業）

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は過去最高の358億4千万円（前年同期比45.9%増）、営業利益は20億7千万円（同6.4%増）となりました。システム建築事業につきましては、売上高は過去最高を更新しましたが、鋼材価格等の高騰により一定の増益幅に止まりました。

（先端技術事業）

先端技術事業につきましては、受注の減少により売上高は21億3千万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は3億2千万円（同23.3%減）と何れも前年同期を下回りました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億4千万円増加し、1,748億9千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億1千万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の売却等により「投資その他の資産」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ17億7千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億7千万円増加し、633億3千万円となりました。その主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」が減少し、「長期借入金」が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千万円増加し、1,115億6千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、配当金の支払等によるものです。この結果、自己資本比率は62.1%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて58億9千万円減少し、197億6千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は37億6千万円（前年同四半期連結累計期間は156億3千万円の獲得）となりました。これは、主に「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億8千万円（前年同四半期連結累計期間は12億6千万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は7億8千万円（前年同四半期連結累計期間は83億2千万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては豊富な手持ち工事に支えられ、概ね計画通りとなって過去最高を達成する見込みです。

一方、損益につきましては下半期における設計変更の獲得見込みなどを精査した結果、上半期での遅れを取り戻すまでには至らない見通しとなりました。橋梁事業とシステム建築事業を中心に更なる損益の改善を図ってまいります。通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

2023年3月期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2022年5月13日発表)	164,000	15,000	15,000	10,700	258.62
今回修正予想(B)	164,000	13,200	13,300	9,500	230.97
増減額(B)-(A)	0	△1,800	△1,700	△1,200	—
増減率(%)	0.0	△12.0	△11.3	△11.2	—
(ご参考) 前年同期実績 (2022年3月期)	136,931	14,752	14,995	11,043	267.54

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,458	19,763
受取手形・完成工事未収入金等	78,337	85,660
棚卸資産	3,562	3,616
その他	4,011	4,441
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	109,363	113,474
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,143	15,143
その他（純額）	24,312	23,993
有形固定資産合計	39,456	39,137
無形固定資産	2,145	2,210
投資その他の資産		
投資有価証券	14,505	12,850
その他	7,077	7,217
投資その他の資産合計	21,583	20,067
固定資産合計	63,186	61,416
資産合計	172,549	174,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,827	22,463
1年内償還予定の社債	2,300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,200	—
未払法人税等	2,341	1,693
未成工事受入金	3,365	2,577
工事損失引当金	3,848	4,108
賞与引当金	2,757	2,607
その他の引当金	166	136
その他	3,107	2,749
流動負債合計	45,914	36,635
固定負債		
社債	300	3,100
長期借入金	619	8,930
役員退職慰労引当金	74	70
株式報酬引当金	139	142
退職給付に係る負債	12,237	12,477
その他	2,472	1,974
固定負債合計	15,843	26,695
負債合計	61,758	63,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,299	10,299
利益剰余金	87,488	89,254
自己株式	△3,872	△4,259
株主資本合計	103,351	104,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,273	3,660
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	4,432	3,819
非支配株主持分	3,007	3,010
純資産合計	110,791	111,560
負債純資産合計	172,549	174,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	61,838	75,984
売上原価	51,028	66,839
売上総利益	10,810	9,144
販売費及び一般管理費	4,652	5,225
営業利益	6,157	3,918
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	179	211
持分法による投資利益	32	27
為替差益	—	154
その他	114	67
営業外収益合計	330	461
営業外費用		
支払利息	40	33
コミットメントフィー	85	62
前受金保証料	48	20
団体定期保険料	34	34
その他	62	22
営業外費用合計	271	173
経常利益	6,215	4,207
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,135	976
特別利益合計	1,135	976
特別損失		
固定資産処分損	20	47
特別損失合計	20	47
税金等調整前四半期純利益	7,330	5,136
法人税等	2,326	1,629
四半期純利益	5,004	3,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,925	3,426

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,004	3,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△742	△612
その他の包括利益合計	△742	△612
四半期包括利益	4,262	2,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,182	2,814
非支配株主に係る四半期包括利益	79	80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,330	5,136
減価償却費	1,737	1,872
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	385	239
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	70	△3
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	24	3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△583	259
その他の引当金の増減額 (△は減少)	91	△180
受取利息及び受取配当金	△183	△212
支払利息	40	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,135	△976
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
その他	△63	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	10,554	△7,323
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△222	609
仕入債務の増減額 (△は減少)	406	635
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,117	△788
未払金の増減額 (△は減少)	△204	△240
預り金の増減額 (△は減少)	1,462	1,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,016	△758
その他の資産・負債の増減額	△365	△1,264
小計	19,445	△1,614
利息及び配当金の受取額	185	214
利息の支払額	△38	△33
法人税等の支払額	△3,952	△2,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,639	△3,768

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,936	△2,046
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△494	△402
投資有価証券の売却による収入	1,181	1,748
その他の支出	△25	△137
その他の収入	14	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	—	8,400
長期借入金の返済による支出	△3,080	△6,289
社債の発行による収入	—	3,100
社債の償還による支出	—	△2,300
自己株式の取得による支出	△0	△537
自己株式の売却による収入	71	150
配当金の支払額	△1,242	△1,660
非支配株主への配当金の支払額	△70	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,323	785
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,061	△3,695
現金及び現金同等物の期首残高	19,592	23,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,653	19,763

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,543	24,569	2,402	323	61,838	—	61,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,543	24,569	2,402	323	61,838	—	61,838
セグメント利益	4,423	1,949	425	68	6,867	△710	6,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△710百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,685	35,842	2,139	317	75,984	—	75,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,685	35,842	2,139	317	75,984	—	75,984
セグメント利益	2,159	2,073	326	176	4,735	△816	3,918

(注) 1. セグメント利益の調整額△816百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高 (連結)

期 別	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売上高	橋梁事業	34,543	37,685	3,142	76,425
	エンジニアリ ング関連事業	24,569	35,842	11,273	54,431
	先端技術事業	2,402	2,139	△263	5,427
	不動産事業	323	317	△6	647
	合 計	61,838	75,984	14,146	136,931
受注高	橋梁事業	46,561	50,902	4,340	87,523
	エンジニアリ ング関連事業	24,552	31,394	6,842	65,042
	先端技術事業	2,222	1,834	△388	5,557
	合 計	73,336	84,130	10,794	158,123
受注残高	橋梁事業	158,650	170,947	12,296	157,730
	エンジニアリ ング関連事業	52,656	58,836	6,180	63,285
	先端技術事業	1,560	1,565	4	1,869
	合 計	212,867	231,349	18,481	222,885

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。